

# ベティ財政学の位置

## —— 財政学の生成過程に関する一研究 ——

宮 本 憲 一

### 一 ベティ財政学研究の方法

国家権力が経済に支配され、また、その権力を媒介として経済が發展しようとしている今日ほど、財政学の使命の大きい時代はないであろう。併し、既成の財政学はたんに個々の内容が現実に適応しないだけではなく、全体の形式がもはや役に立たないという極端な危機にまで立ちいたっている。

最近、古典派経済学の財政論の研究が盛んになつてゐるのは、従来のドイツ財政学の踏襲から脱却して、新しい内容と形式を確立しようとする学者の危機意識のあらわれに外ならない。もちろん、この危機意識が千差万別であるように、古典学派の財政論の評価もまちまちであるが、大きくは、それをマルクス経済学にまで辿ることによつて、経済学と財政学の関係をたしかめようとする方向と、ケインジアン（1）の「新しい経済学」の財政論へいたろうとする方向にわかれる。

これらは、いずれも現代の問題意識から出発した研究であるが、これとは別に、素材を忠実に歴史の上に並べようとする研究がみら

れる。<sup>（2）</sup> 後にふれるごとく、このような二つの研究方法は、それぞれ問題意識の過剰と缺如という缺点をもつてゐる。

古典学派の創始者、サト・ウィリアム・ベティ財政論の研究も、このような状況の下で、多くの人々によつて行われている。今年にはいつてからでも、二つの著作をあげることができる。<sup>（3）</sup>

これまで、ベティは「租税を主題とする著書」を著した最初の英国学者（4）であり、また、労働価値説の創始者として近代経済学史の第一頁をかざるにふさわしい人と考えられてきた。<sup>（5）</sup> このベティに対する通説は、二つの規定からなつてゐるように、別々に論じられてきたのである。だが、これらは相互に独立しているわけではない。ベティが租税を主題とする、より正確にいえば、財政を主題とする著書を著したということの中に、労働価値説を発見する必然性が含まれていたのである。

この問題に立入る前に、もう一つのベティ問題にふれておきたい。後に、紹介するように、ベティは「租税及び貢納論」<sup>（6）</sup>（一六六二年）において痛烈に商人非難をやりながら、後には「政治算術」<sup>（7）</sup>（一六七六年或いは一六七七年）において、商人礼讃をやつてい

る。これは、単純に考えれば、商人→生産者というコースと逆の方向をベティが歩いているようである。果してそうであらうかという問題である。

ベティ財政学を正しく位置づける仕事は、当然のことながら、財政思想の発展を社会経済史の基礎の上に再編成しようとする側から、まず行われた。それは、すぐれた社会経済史家トニー・アンウィンの援助によつて、「イギリスの税制——一六四〇年から一七九九年」<sup>(11)</sup>を書いたケネディのベティ観である。

ケネディは、ベティがホッブズ以来の伝統を受けて、消費税を公平なものとして考えていたという従来の見解に反対する。ケネディは、むしろベティは、消費税の不公平なことをもとめて独自の租税体系をもつていたことを、「賢者には一言をもつて足る」<sup>(12)</sup>によつて例証する。ベティは「望ましいものは、すべての人の収入に比例する租税」であり「貧乏人は消費税と人頭税によつて支払い、金持は収入に対する直接税によつて支払うべきだ」としているが「その理論は消費税や負課されるべき税の問題を詳細にのべていない故に粗雑ではあるが、その中心になつてゐる理念は、明解であり近代的である」<sup>(13)</sup>とケネディは結論している。

ケネディは、既成の財政史または財政学史が租税法令史、財務行政の理論史又は、租税転嫁学説史であつたのに対し、租税理論を社会思想との連関においてとらえようとしたのだが、このために用いた彼の方法は、過去の租税理論を分配の面から検討することによつて、その理論を社会経済史の上に設定しようとしたのであつた。このような分配論からみたベティの学説の進歩性は、前述のように、

消費税の不公平を見出して、当時の世論から「孤立して」いたことに帰している。このような分配の不平等の問題を提起する基礎には一七世紀のイギリスの基本的な階級対立として「土地貴族」と労働貧民、技芸職人、過小ヨーマンとコテジャーズ、それにトレイズ・マンを一つにした「貧民階級」の対立を彼が構想していたからに外ならない。このような構想の是非はともかくとして、現代の分配理論をそのまゝ、労働階級の未成熟な当時にもちこむことは問題である。ベティのといた公平は決して貧民階級の側からする公平ではなく、所有者としての分配の公平をのべたのであつた。

ケネディが現代の社会政策の論理をそのまま過去の租税思想の位置づけにもちこもうとしたことは、彼が財政学を租税負担の公平の問題に一元化しようとしたことをしめしている。彼はそのいみでは彼の助力者トニー・アンウィンと同系列にある小市民的経済学者であるといえよう。

とはいえ、ベティの位置づけは、ケネディを踏台として始めて前進しうる。彼がイギリスの租税史をイギリス革命の時期からはじめしかも、ベティの思想をホッブズの直接の垂流たる位置から解放したことの正しさは偶然ではない。その一面、ケネディがイギリス革命をあくまで内乱として考えていたことと、前にもみたようなケネディの小市民的なベティ観とは、彼の限界をしめしているといえよう。ケネディをふみ合として前進するということは、社会経済史の観点を政治史にまで高めることによつて可能となる。具体的には、ベティをイギリス革命『資本主義国家権力成立の時期に、その権力を確立するために活躍し、またその権力のあり方をのべた生きた人

間としてとらえ、その財政学が始めて科学としての体系をとるのえにいたつた歴史的環境と、その体系をつくり上げた主体の關係を明かにしようとするのである。

註(1)「要するに現代の財政学は、……ますます重要性を加えつつあるところの、現実の財政事象ないし財政政策に直面して、そのよつてきたるゆえんを分析、説明するとともに、その現在および将来にたいする意義を指摘、闡明するための武器として役立つちうるようなものではないようにおもわれるのである。」武田隆夫「マルクス主義経済学と財政学」(「マルクス経済学の研究」大内兵衛先生還暦記念論文集)「岩波書店、昭和二十八年所収」二二二頁。また、こゝにいつた極端な危機に対して、これまでのドイツ財政学の体系が無能であることをのべ、新しい財政学教科書の形式を確立しようとした劃期的な著書として、島恭彦「財政学概論」(三笠書房、昭和二十七年)をあげることができる。

(2) 財政学を旧来のドイツ官僚主義財政学の伝統から解放して、古典派経済学の財政論によつて整備する方向は、大内兵衛、島恭彦の両教授によつて古くからおこなわれていた。中でもすでに古典的となつた先駆的名著、島恭彦「近世租税思想史」(有斐閣、昭和十三年)の意義は大きい。

(3) 宇佐美誠次郎「財政学の「独自性」について」(経済志林第十七巻第一・二合併号所収)及び島恭彦「社会科学としての財政学——財政学教科書の批判を中心として」(経済論叢第六五巻第一号所収)参照。同じように財政学を社会科学として整備

しようとなされたが、古典派経済学及びマルクス経済学における経済学と財政学の關係の理解の仕方、またたく対立する意見を述べたものに武田隆夫前掲書をあげることが出来る。この兩者の論争については、拙稿「社会科学としての財政学」(「石川商経研究第二号」)を参照されたい。

(4) 井手文雄「古典学派の財政論」中央大学協同組合出版部、昭和二十八年。

(5) 大川政三「ウィリアム・ペティの租税論」(「橋論叢第二九巻第一号」)また最近、ペティ紹介に多大の業績をあげた松川七郎氏の諸研究もこの中にはいるといえよう。

(6) こゝにあげた井手、大川兩氏の論文をさしづる。

(7) E. R. A. Seligman, *The Shifting and Incidence of Taxation*. 1927. p. 30. 井手文雄訳「租税転嫁論」実業之日本社、昭和二十五年、第一部三七ページ。

(8) 周知のように、この規定を最初に打建てたのはマルクスである。K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, herausg. von Kautsky. Stuttgart, 1921. SS. I-11. また、最近のすぐれた研究として E. Koll, *A History of Economic Thought*. London, 1950. pp. 100-114. をあげたい。

(9) W. Petty, *A Treatise of Taxes and Contributions*. London, 1662. - in: *The Economic Writings of Sir William Petty* ed. by C. H. Hull. Cambridge, 1899. vol. I, pp. 1-95. 大内兵衛、松川七郎共訳「租税貢納論他一篇」岩波文庫、昭和二十七年。

- (9) Ditto, Political Arithmetick, London, [1676 or 1677] 1690. - Writings vol. I, pp.232-313. 大内兵衛訳「政治算術」栗田書店、昭和一六年。
- (10) W. Kennedy, English Taxation. 1640-1799; An Essay on Policy and Opinion. Lond., 1913.
- (11) See, T. Hobbes, Leviathan. Everyman's Library, (1651) 1949, p.184.
- (12) W. Petty, Verbum Sapienti, Lond., [1665] 1691. - Writings vol. I, pp.98-120. 前掲「租税貢納論他一篇」岩波文庫版所収。
- (13) Kennedy, *ibid.*, p.74.
- (14) *Ibid.*, p. V, pp.1-5.
- (15) *Ibid.*, p.82.

## 二 ヘテイの生涯とその時代 (1)

イギリス財政史の上で、国民税 (national taxation) が登場するのは、一四世紀のことであるが、それが国家権力を支える財政基礎として問題になるのは、テューダー、ステュアート絶対主義の時代であった。ケネディによれば、内乱以前の収入は、封建的諸特権による収入と、関税収入及び市民的な直接税収入からなっていた。このうち経常的な経費に充当されるのは第一の封建的収入であつたために、特別な財政需要が生じた時にのみ、租税はその時々、階級の力関係によつて場当りの提示せられた。その限りにおいては、絶対主義官僚も議會勢力も租税の個別的提案、理論検討を行いえても租税を財政学という体系の中で總体的に取扱うことはできなかつた。

た。

財政学が科学として問題になつたのは、絶対主義の危機の時代までは、ブルジョア革命によつて新しい権力が登場した時期であると考へてよい。それまでも、財政の問題は、絶対主義官僚の行政術として、いわば技術論として問題になつたことはあるが、国家権力そのもののあり方、それを支える物的基礎、そして国家と経済社会の矛盾対立の関係を問題としたことはなかつた。一方、重商主義時代において、経済社会を總体的に把握しようとする経済思想は、多少かれ少かれ財政学の色を帯びていた。だが、それはその経済思想が政治権力と対立したことをいみするのではなく、この時代の特徴である経済思想と政治思想の未分離をいみするにすぎなかつた。商業資本が経済社会を流通過程からのみ問題にしていたかぎりでは、生産者が直面していた政治権力の変革の問題が生じてこない。いわば上に述べた二つの思想の未分離の状態は、このような生産者の政治権力変革以前の絶対主義と商業資本のむすびつきを示しているに外ならない。

未分離の状態にあつた経済思想が政治思想から分離するということは、経済社会と資本主義社会が法社会と絶対主義的権力から独立することに照応するものであるが、このような分離独立にはブルジョア革命という暴力が必要であつた。いわばこの暴力が政治思想の胎内から最初に引出した鬼子が財政学であつた。財政学が鬼子であつたというのは、その胎内に経済学をやどしていたからであつた。いいかえれば、政治思想から独立した財政学をてことして経済学が生れるのである。

それぞれの国の財政学の性格は、その国のブルジョア革命の成否或いは特質によつて規定されてくる。ペティ、財政学の研究に當つては、先ずイギリス革命の性質が明かにされねばならないが、ここでそれに全体としてふれることは私の能力の及ぶところではない。そこで、ペティの生涯に關する従来の諸研究の中でイギリス革命の特質にふれる諸問題を取上げることによつて、財政学を生みだす主体と革命の主体とがどのような關係にあるかを明かにしたい。このように、イギリス革命の特徴をペティの生涯ですりかへること、またペティ研究の第一の関門に彼の「おいたち」をおくことは、ペティの属した階級がイギリス革命とくにクロムウェル独裁を遂行した主体であり、彼が抽象的人間像たるホッブズとちがつて、革命のプログラムを具象化し、個別化した人間であつたからである。

イギリス革命の特徴は、土地分配が国民的規模において行われることなく、ニュー・モデル・アーミー内部でのみ行われたことに求められる。これはブルジョア革命を徹底して行ふべきレヴェエラーズ(7)コムモンソルジャーズの勢力が同じニュー・モデル・アーミー内のリパブリカン(8)オフサイザーズ(生粋の軍人)の裏切りによつて敗退したことによつてゐる。この時期にクロムウェルを始めグランディーズがはつきりした政策をもたず、議會軍の最初の指導者プレスビテリアンの王党への妥協、王の処刑、そして軍委員会設立によるレヴェエラーズの屈服という事態に直面して、常にレヴェエラーズとリパブリカンあるいはプレスビテリアンと前二派の間を動揺していたことは注目される。それは、クロムウェルが決して立憲君主制のプランをすてなかつたことでもわかるように、グランディーズの階級基盤と

プレスビテリアンブルジョア化した地主との間には、所有権確保のために革命より平和をもとめる共通な地盤があつたのである。こゝういつたグランディーズの傾向は、革命成功後の土地分配で大土地を所有することによつて、ますます促進される。これは、反革命のさいのグランディーズとプレスビテリアンの關係、王政復古時代のグランディーズ・ペティとチャールズ二世のつながりを理解するうえに重要である。

土地革命の不徹底は、一方でその矛盾のハケロをアイアランドの植民地化にもとめさせ、ここに大土地所有制をしいた。一六五三年の Cromwellian Settlement がそれである。

ペティは、そのおいたちが示すように、貧乏な羊毛織元出身であり、家業をつくかたわら、ブルジョア・インテリと共通の地位にまで自己を高めた。一六五四年、アイアランドの測量總監として、つづいて没收地分配の委員として、彼はクロムウェルの基本的政策の一端になうのである。この事業の功績で彼は大土地所有者となる。

共和国時代は、革命の成果をめぐるクロムウェル(9)グランディーズとリパブリカンの争いとして理解される。ペティは先ず前代の測量總監ワーズリーと対立し、ひいては没收地分配の際の紛争によつて、リパブリカンのザンキイと対立する。すなわち、彼はザンキイによつて、ラムブ議會に土地分配に關する收賄のかどによつてうつたえられ、その審問が却下されるや決斗を申しこまれ、もてまへの機智であやうく一命をまぬがれるという事件を起している。(10)グランディーズとリパブリカンの対立は、一六五八年九月オリヴァ

・クロムウェルの死によつて、前者の政治面からの完全失脚となつて終結する。一六五九年、リチャード・クロムウェルからフリートウッドへの政權移行と共に、ベティはその地位をすべて失うこととなる。だがリパブリカンは単なる軍人であつて、何等社会的基盤をもたない。プレスビテリアンの復讐の前にもろくも四散する。

少しあともどりするが、内乱から共和国時代にかけて財政史上注目すべきことは、封建的土地所有と封建的諸賃租が完全に廃絶された結果、革命によつて立ち上つた国家が近代的な財政制度をもつて出発しなければならなかつたことである。一六四六年二月、議會は種々の封建的負担を廃止し、教会領の一部を処分したが、一六四九年王の処刑と共に、叛乱者の財産、教会領を処分し、遂に七月一六日御料地売却法が發布され、没收地はその後約三年にわたつて、通常価格の半値で売却された。<sup>(18)</sup>

共和国の財政はただちに近代的な財政制度をうちたてたわけではない。今のべた王領地売却の総額は約二百萬磅に達したといわれ、これが一六五四年までの財政を支えたのであつた。一六五四年以後は主に租税収入によつてまかなわれることになるのであるが、その最初から赤字であり、一六五九年リチャード・クロムウェルの第一次議會が開かれた時、政府債は約二百萬磅に達していた。これは革命の成果を国民的規模にまで及ぼすことをしなかつたインディペンデントが、最初からその国内の矛盾のハケ口を対外戦争にもとめねばならず、その対外強硬政策からくる出費の増大にロンドン商人や地方の土地所有者がみきりをつけたことをしめしている。

一六六〇年に始まる王制復古は、絶対主義の復活ではなく、プレ

スビテリアンと政治からおわれたインディペンデントが国内に平和をもたらすことによつて、自らの所有權を安定し、利潤を確保するために王の權力を必要としたのであつた。かくして、リパブリカに追われたベティの地位も回復する。<sup>(19)</sup>

註(1) S. Dowell, History of Taxation and Taxes in England. London, 1888. (2ed.) vol. I. pp. 63seq. W. Kennedy; op. cit. pp. 17 ff.

(2) Kennedy, *ibid.*, pp. 8-9.

(3) 国内消費税課徴の提案がなされるのは、一六四三年三月のことであるが、この提案をしたのは、議會の指導者ビムであつた。ビムはこの租税を理論づける根拠や市民階級としての財政プログラムをもつていながつた。いわば、革命の遂行にあたつて、その軍事費の提供者が都市の商人、製造業者、ヨーマンリーであつた關係から間接税をえらんだのである。このような経験主義的な方向は、當時の下院の指導者に共通な傾向であつた。

(4) 島恭彦「財政思想の發展—官僚主義財政学批判」(潮流社、経済学全集第二回、昭和二十四年) 同前掲「財政学概論」一二ページ。

(5) 水田洋「イギリス重商主義と國家論—リヴィアサンを中心に—」商学論集第二二巻第一号二一—五ページ。

(6) 水田洋訳ホップズ「リヴィアアサン」(日本評論社、昭和十五年) 解説(一)参照。

(7) 中岡三益「イギリス革命における軍隊」(ニュー・モデル・アーミーについて) (歴研一五八号)。

- (8) 「チャールズとインディペンデントの争い」第二次内乱期  
理解のために次の文献をいかした。F. C. Dietz, *A Political and Social History of England*, N. Y. (1937) 1950. G. D-  
avies, *The Early Stuarts, 1603-1660*. (*The Oxford History of England*, X) Oxford, (1937) 1949. 中岡三益前掲論文「大  
野良弓」「チャールズ革命における二つの憲法」(歴研一四八号)  
星野輝夫「人民同意に就いて」(西洋史学一)  
(9) J. Carly ed., *Ireland, 1607-1782*. Dublin, 1951. pp. 67-77.  
(10) J. Aubrey, Sir William Petty, in "Aubrey's Brief Lives,"  
ed. by O. L. Dick. London, 1950. p. 239. C. H. Hull,  
Petty's Life, in "The Economic Writings of S. W. Petty"  
vol. I. pp. xvi-xxi. Sanchez or Zankey はよくその全貌が解  
らぬが、この頃リベリックンの有力な代表者であつたらしい。  
Hull, op. cit., pp. xixff.  
(11) この時、ペティは奇しくもオリヴァーの第二子、アイアランド  
總督ヘンリー・クロムウェルの使者としてフリートウッドに会  
見のためロンドンへ帰っている。Hull, *ibid.*, p. xx.  
(12) 「内乱は約三世紀の間イギリスを支配した財政制度の最終的  
崩壊を意味する。」Kennedy, *ibid.*, p. 8. 革命の最中に新しい租  
税の出で来た事情は、長谷田泰三「英国財政史研究」勁草書房  
昭和二年、九五—一三〇ページ。また、最も新しい支配的な  
租税である国内消費税の成立の事情については、Kennedy,  
*ibid.*, pp. 51ff.  
(13) Davies, *ibid.*, p. 158. Dietz, *ibid.*, p. 299. 長谷田泰三前掲書

一〇〇—ページ。

- (14) Davies, *ibid.*, p. 185ff. 長谷田泰三前掲書二二—ページ註、  
二二—七ページ。

(15) この地位の回復にあつては、ペティとチャールズ二世の個  
人的知己もあつた。チャールズと相談つたのは、一六四五—六  
年のバリー遊学時代であつたのだろう。この頃ペティの友ホッ  
プズは亡命していた皇太子(後のチャールズ二世)の数学の教  
師をしていた。前掲邦訳「リヴァイアサン」訳者解説、三一四  
—六ページ参照。

### 三 ペティの生涯とその時代 (2)

王制復古時代の財政は共和国時代の財政の延長であつて、何等本  
質的な相違はない。破産した共和国財政を継承したチャールズ二世  
は封建的な諸特権を回復せられる代りに、議会によつて消費税を中  
心とする年額百二十万磅の収入を保証せられた。一方、共和国時代  
に没收せられた土地及び財産等の売却の無効が宣言され、その領地  
地代や世襲財産の領有は回復したのであるが、その年額は一六六〇  
年において二十万七千磅、六三年には僅かに十万磅に下落し、殆ん  
どその財政上の地位を失うに至つた。

一六六三年のオランダ戦争を契機として、王と議会は対立し始め  
る。この頃プレスビテリアンはその政治的地位を失い、王は絶対主  
義復活への思想的準備として、カソリックの導入を行おうとする。  
チャールズは財政的にも議会の援助から離れようとし、ダンケルク  
を売り、残り少い御料地を売り、遂に悪評高いルイ十四世との秘密

協定締結により、三十万磅にのぼる軍事援助、二十万磅の年金そして六千のカソリック兵を与えられることとなる。

一六六二年に始まる消費税徴收請負制度はこの様な王の反動化を背景として始まったものであつた。それは始めは地方治安判事の推薦による人々に委ねていたのであるが、次第に都市独占商人の手に集中し、一六七七年には遂に地方の請負人はすべて排除されてしまつた。このような独占商人の強迫徴収が苛烈をきわめ、資本蓄積に専念しつゝあつた地方の農業者、製造業者の利益と対立したことはいうまでもない。

この頃ベティはアイアランドのケリー州ケンメアーにインダストリアル・コロニーを建設してゐた。それは本国の土地のない新教徒を移住させ、製鉄工場や製銅工場をつくらうとするものであつた。徴税請負人による重税は彼のこの事業に対する困難を増加させた。一六七三年から八三年にかけて、間歇的ではあるが、十年にわたる租税請負人との紛争は、彼の財政学を実践的な段階にまで高めたのである。この紛争のため、一六七七年には時の大蔵大臣レインズリーグによつてベティは法廷侮辱罪で投獄されている。

彼の名著「租税及び貢納論」は一六六二年に書かれた。これは革命が生んだ近代的財政の開始の時期に、当面している国家権力のあり方とそれをまかなうべき収入の問題を扱つたのである。つゞいて出た「賢者には一言をもつて足る」は対オランダ戦争によつて惹起せられた財政危機に対して、市民国家が充分その経費にたえうることを数字によつて示そうとしたのであつた。

チャールズのフランスへの従属とフランス型絶対主義模放の傾向

が強くなつた時期、またアイアランドにおけるイングランドの植民地政策に矛盾が輩出し、その政策の頂点としての王の租税請負人とベティとの紛争が激しくなつた時期、その時期に「アイアランドの政治的解剖」と「政治算術」が前後して書上げられた。

革命を通じて完成したイングランド資本によるアイアランド支配は始めから資本主義市場の中へアイアランド人をぶちこむことではなく、彼等から土地をうばい、その殆んどを貧農或いは小作人の地位におとしめて封建的な收奪を行ふところから始まつてゐる。これは当時のイングランド資本が近代的なみで市場の拡大が必要なほど生産に基礎をおいていなかつたからであらう。

アイアランド植民地化とイギリス革命の問題をベティはその著書の中で明確に書いている。彼はまず土着民が非常にまずいこと、自給自足経済が支配していることを数字を上げて説明する。このようなアイアランドの貧窮化は内乱によつて生じたものである。「諸戦争以前のアイアランド人の所有地はイングランド人のそれに倍するものであつた」ところが、この時（一六七〇年代）は彼の推定によれば「ブリテン人のプロテスタントと教会は總ての土地の<sup>5</sup>/<sub>10</sub>、總ての家屋の<sup>5</sup>/<sub>10</sub>、（とくに）城下町や要衝地の總ての家屋の<sup>5</sup>/<sub>10</sub>、外国貿易の<sup>5</sup>/<sub>10</sub>をにぎつてゐる。」これだからこそ「多くの人はアイアランドに土地を所有し、その王国の外に住んでゐるような不在地主のために、アイアランドは大いに窮乏化しており、それでなくとも少くとも貨幣が浪費されてゐると考える」のである。ベティはこの意見に反対して、イングランドの貨幣がアイアランドの土地を買うために投資されたとすれば、その土地から上る「地代、生産物及び利

潤」がイングランドに還元されるのが何故悪いのかと述べている。<sup>(12)</sup> このことはベティのアイアランドにおける立場を弁護すると共に当時のイングランド資本の企図をもよくあらわしている。ベティのアイアランド救済に対する結論は、結局のところアイアランドの資源と労働力の豊富なることをまとめ、それを資本主義市場の中に再編成することであつた。<sup>(13)</sup> そのいみでは、彼の立場は当時の商業資本がアイアランドにおいて地主化しようとする方向をのりこえていたといえよう。

「政治算術」は書上げられてから発表までに十五年の月日を経ており、ベティの生前には出版されなかつた。それはその内容が当時のチャールズ・フランズ一辺倒の政策と真向から対立し、フランスの政策のまちがいを指摘したために、政治的理由で延期されていたのであつた。ここでベティはきわめて実践的な企図をもつて、イギリスはフランスよりも発展性のあること、その発展の方向は当時資本主義のメツカであつたオランダの産業、政治を見習うべきことを述べている。彼がこの著書で全商業世界をイギリス人民が支配しろといった結論は、現実には次の世紀に実現された。ベティはこの世界を支配するために総べての有産階級の次男以下を商人にし、貨幣の足りない場合には土地を外国人に売つても手にいれるという政策を提示する時、彼の立場は大土地所有者の位置から大きく前進している。

一六八三年、アイアランドに端を発して、彼の長年の宿敵租税請負制度が廃止された。彼はこの制度について次のように述べている「あらゆる公金費消の教義をとまづて行われた租税請負のあれや

これやの術策は、アイアランドにおいては偉大なる商売であつたが併し過失をなした彼等に多くの報酬を支払つた人民にとつては災難であつた。併も実現出来なかつたが、彼等を改めさせようと専念した人にとつては数倍の災難であつた。<sup>(14)</sup> 租税請負制度は全く彼にとつて災難であつた。彼の勝利は長い苦斗の報いとしておとずれたようにみえたが事實はそうでなかつた。この制度の本質は形をかえて監理制度へと受けつがれる。チャールズの復古策は一向にとどまることをしらない。彼が多くの著書で提示した獻策は一向にいられない。長年くすぶつていた受爵の問題も再燃するが、プロテスタントだという理由で水に流されてしまつた。

ベティの晩年、失意とも見られるような浮世をはなれた学者としての生活はこの頃から始まる。一六八五年チャールズ死に、ジェームズ二世が即位し、一年おいて次の年四月、信教自由令が發布される。ベティはこれを自分が主張して来た宗教の自由と同じ理念に立つものだと喜んだが、事實はカソリックの承認であつた。

こうしてチャールズ以来とつて来た財政制度の復古策とそれによる資本主義的發展の阻害、政治的には議會の否認という絶対主義への再傾斜は、カソリックの承認という宗教の問題に至るに及んで革命が再び前面に出てくる。いわゆるビュリタン革命の成果がインディペンデントの手に掌握された時に、革命の成果をより徹底させる第三次内乱の可能性があつたのである。だが当時そのプログラムにない手であるレヴェラーズの弱体からそれは実現しなかつた。そうして王の絶対主義への傾斜とは無縁になしくずし的にこの三十四年間資本主義化が進められて来たのである。それは「富強」たるべ

ティを都市の既成商人と対立させ、自己の商品を交易する生産者の商人の代弁者としたように。王の絶対主義への傾斜はこのいみでも国内に基盤をもつことなく、常に外国の絶対主義に支えられて来たのであった。国王はすでに政治面では裝飾品化していたのである。

こうして一六八八年無血革命たる名譽革命は国内における新しい商人層（それは正しく産業資本家への承譜をもっている）の盛頭を背景にして議会政治の完全な確立というかたちで、国家権力変革、新しいブルジョア権力樹立の作業を仕上げたのである。

その前年、ベティはえそで死んだ。その死と前後して彼が半生を捧げたケンメアリーのインダストリアル・コロニーはジェームズ二世に加担したアイアランド旧教徒により襲撃され灰燼に來してしまつた。

ベティの生涯はイギリス革命のいない手のたどつた道、ヨーマンリー→「富農」（このいみは独立生産者にして大土地所有者ということである）→商人そのものであった。このコースから、彼が共和国から王制復古期を通じて大土地所有者であつた事実が単なる個人的偶然でなく、彼の階層の妥協性を示すものであり、また次第に王と対立しなければならなかつた問題がうきばりにされるのである。

次に彼をとりまく外部的事情、そして彼の階層の位置から必然的に問題とせねばならなかつたベティの国家権力と経済社会の關係の研究＝財政学を内在的に理解する作業へうつらねばならない。このためには「租税及び貢納論」からはいらねばならないが、これについては既に松川七郎氏の邦訳や井手文雄教授の親切な紹介も出ているので、通観する手数をはぶいても差支えないと考える。こゝでは

この著書の論理構造に力点を置き、それと「政治算術」及び「貨幣小論」のつながりを考えてみたい。

註(1) G. N. Clark, *The Later Stuarts, 1660—1714* (The Oxford History of England. XI) Oxford, (1964) 1945 pp. 5-7.

Dietz, *ibid.*, p. 311. Dowell, *ibid.*, vol. II, p. 15. 長谷田泰三、

前掲書一〇一—一〇二頁、二二七—二四〇頁。またベティは

一六六五年に書いた著書の中で王領地の収入を七万磅として

了。Petty, *Verbum Sapienti—Writings*, vol. I, p. 111.

(2) Clark, *ibid.*, pp. 7ff. Dietz, *ibid.*, pp. 311-312, p. 315. E.

Scott, *Six Stuart Sovereigns, 1512-1701*. London, 1965. pp.

274-276.

(3) 長谷田泰三、前掲書一三二—一四九頁参照。

(4) Hull, *ibid.*, pp. xxvff. 当時彼はケリー州だけで五万エーカー

の土地をもつていたといわれる。松川七郎「サー・ウィリアム・

ベティの生涯」(『橋梁研究所編 経済研究第二巻第一号所

収) 六六—六七頁。

(5) W. Petty, *The Political Anatomy of Ireland*. London, [1675?] 1691—*Writings*, vol. I, pp. 121-231. 松川七郎訳

「アイアランドの政治解剖」岩波文庫、昭和二六年。

(6) この二著はグラントと並んで統計学の鼻祖たるベティが社会

問題を数量で把握しようとしたという点で方法論上幾多の問題

をふくんでいる。

(7) 「アイアランドはイギリスの地主制度の牙城である。この

地主制度がアイアランドで崩壊すれば、それはイギリスでもま

た崩壊するであろう。」マルクス『エンゲルス選集、大月書店一九五二年、第八卷五三〇ページ。「私は永年アイルランド問題を研究したのち、次のような結論に達した。すなわちイギリスの支配階級にたいする決定的な打撃は……イギリスにおいてではなくアイルランドにおいてのみあたえられる」と。」同書、五三三ページ。「アイルランドはイギリスの土地貴族の防塞である。アイルランドの搾取は彼等の国民的富の主要源泉の一つである。」同ページ。「……イギリスの軍隊と警察とをアイルランドから明日にでもひきあげれば、アイルランドにはたちまち農業革命がおこるだろう。」同書、五三四ページ。「イギリスのブルジョアジーについていえば、まず第一に彼等は、アイルランドを肉と羊毛をできるだけやすい値段でイギリスの市場へ供給するたんなる牧場にかえることでは、イギリスの貴族と利害をおなじくしている。」同ページ。

- (8) 「……人々は三、四日で作れるような小屋に住み(煙草は別として)他人から買わないでもいような食物をたべ、彼等の羊からかりとつた羊毛を自ら糸につむいでこしらえた衣服を着ているのである。」Petty, Ireland. Writings. vol. I, p. 188. 岩波文庫一五三ページ。但し以下訳文は必ずしも上掲邦訳本に従わない。

- (9) Ibid., p. 154. 邦訳七五ページ。  
 (10) Ibid., p. 156. 邦訳八七ページ。  
 (11) Ibid., p. 193. 邦訳一六一ページ。  
 (12) Ibid.

- (13) Petty, Ireland. - Writings. vol. I, pp. 189-197. 邦訳一五六—一六八ページ。

- (14) Ditto, Arithmetick. - Writings. vol. I, pp. 311-313. 前掲大内訳「政治算術」二九三—二九九ページ。

- (15) Ditto, Ireland. - Writings. vol. I, p. 196. 邦訳一六六ページ。徴税請負人に対する反対は以後自由主義財政学の伝統ともいふべきものとなった。「最悪の元首ですら、彼の徴税請負人から期待されるもの以上に、彼の人民に対しては同情をもっている。……徴税請負人の壮麗はしばしば人民の没落の結果であつて、その繁栄のためではない。」A. Smith, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. London, (1776) ed. by E. Cannan. 1937. (N. Y. Modern Library) p. 884. 大内兵衛訳「国富論」岩波文庫、昭和一五—一九年、第四卷四五七ページ。

- (16) 「人をして信じていないことを信じているといわせることは無駄であり、不合理であり、神の名譽を損ずものである。」Petty, Arithmetick. Writings. vol. I, p. 262. 邦訳一八三—一八四ページ。「ローレンカンソリック教が現在或いは近年まで公認されていたヨーロッパのその部分では、全産業のものがその教会から分離したものの手にある……産業はこのようにどの宗教にかざるといふことはないのだ。むしろ前述のように全体の中で異教的な部分にある。それはイングランドにおける個々の最大の都市についてもまことにである。」Ibid., pp. 263ff. 邦訳一八五—一八六ページ。

⑦ Cf. Dico, Treatises Writings. vol. I. p. 238. 前掲大内、松

川訳「租税貢納論」五三〜七。

⑧ W. Petty, Quantulumcunque concerning Money. London, [1682], 1695—Writings. vol. I, pp. 437-448.

#### 四 ペティにおける国家権力

「租税及び貢納論」はいわゆる経費論から始まつている。ペティによれば公共的経費は国防治安、行政司法、宗教、社会福祉、公共事業の六部門にわかれる。これは彼のいうように「主要にして自明なもの」であるが、必ずしも当時の国家の経費そのものではなかつた。当時の人民が経費の内容に「疑念をいだき」「これらの経費を支払ふのを好まぬ」状態にあつたことを反映して、彼の経費論は単におざなりに社会通念としての国家の事務を述べたのではない。イギリス革命によつて獲得された或いは将来されるべき国家の姿、その社会生活に及ぶはんい、すゝんで社会生活のあり方にまでとき及ぶのである。

まず、軍事費を検討することは費用の真因である戦争と内乱の原因を究明することである。ペティは侵略的な対外戦争は「社会的口実を持つているが」実際の原因は非常に個人的な問題であることを指摘し、産業を發展さす方策を考えずに「欺瞞と掠奪によつて他から奪う」この戦争が、僅かな経費で国家を富ますということは誤解だとしてゐる。この様な経費は結局少ければ少い程、戦争を惹起することが少いのである。この戦争を産業の發展と並べてその長短をとるペティの見方は「政治算術」でも展開される。兵士という職業

は「非常に大なる變動と危険があるが併しほとんど利潤のない」ものであり、これを外国傭兵にまかしているオランダが讚美せられてゐる。

内乱の原因についてはこれを宗教的原因と社会的原因にわけている。このうち後者について、ペティは人民が現在の統治形態に不満をいだき「代々の家柄又は人物よりもなしうる最善の被選挙人に」によつて「わずか数年にして臣民の富に相当程度の変化を起すだろう」と考えるためであるとしている。このような革命の「空想」を人民が考えるにいたるのには「国富があまりにも少数の人々の手に入り」「あるものには奢侈をゆるしながら、一方で他のものは餓死し」そして「すべての人々を衣食や盗みや兵士になる必要がないように何等の手段がこうじられていないこと」その一方で「偶然的な不確かな動機で恩恵をほどこしたり、なら目に立つほどの手柄もない人々や党派に尤大な報酬を与えること」これらが少数の指導者によつて大衆を蜂起させる原因だと考えられる。もちろん、ペティは内乱という方法を全面的に肯定したのではない。結局、この方法はその遂行者を「不幸な結末」に終らせるとクギをうっている。これらはクロムウェル派のイギリス革命にたいする態度と経験を如実にいゝあらわしているではないか。

ペティの宗教の自由に対する見解は、後年スミスによつて述べられたと同じような、世俗的な経済と宗教の効果を直接むすびつけた本来のブルジョアらしいものである。すなわち、まず現在の教区、牧師の数を半減し、すゝんで一残りの教区、牧師の十分の一税と報酬の一部を削減すること、そしてその一部を彼等の信徒の自由なお

ふせに依存せしめることは、福音を促進せしめる方途である」と述べている。

司法行政費に対するベティの見解は、ふくれ上つた絶対主義の官僚機構を経済的な能率（労働力の価値に等価報酬）でもつて根本的に改革しようとするのである。「行政及び法律に関する官職の経費を削減することについては、それは不必要な過剰の、ふるほけたものを廃止することにあるであらう。そして同時に他の官職の報酬（Fee）を彼等の尊敬すべき職業の労働、技術そして信用が必要とする程度にまで引下げることにあるであらう。」というのは今迄は「多くの官職が全く薄給の代理官によって執行されており、一方では長官達（Masters）はその職務において何がなされるべきであるかを全然関知しないにもかゝらず、十倍も多くを得ているからである。」

さてベティはこうして絶対主義的な現存官僚機構及び宗教制度、さらにこゝではふれないが教育制度の全面的改革、その経費の削減を主張し、つゞいて商人論にはいる。

彼が用いた統計上の方法によつて、その国の生産や流通の状態が明かになるならば「これらの根拠によつて、私はまた彼等（商人）の大部分が削減されうると推断する。この商人たちは貧民の労働をお互いにもてあそぶ「ばくちうち」であるにすぎないのであつて、社会から正当に本源的にかせがないのであり、彼等自身の仕事は政治体の血液や養液すなわち、農業や製造業の生産物を前後に分配するための静脈や動脈たる以外に、まったくのりがないのである」<sup>10</sup>

こゝで一見、経費論とは関係のない商人の問題がいわゆる不生産

的階級たる軍人、牧師、官僚、裁判官、その他インテリゲンチヤーと並べて削減と合理化の対象となつてゐるのはベティの自由主義政策を示すものとして例にひかれるところである。併し、ベティは後年「政治算術」で商人の極端な礼讃にまでいたる。これは井手教授のいうように「自由主義と統制主義の矛盾」<sup>11</sup>或いは重商主義の残滓からくる混乱と考えてよいものであらうか。後にも述べるつもりであるが、始めの商人と後の商人との間には質的なちがいがいかにどうか。独占商人といわゆる民主的商人（これを大塚教授のいうように国民的商人層とよぶかどうかは別問題だが）のようないかがあるのではないか。そうだとすると重商主義の残滓とはいかなる意味をもつか。

ベティは削減すべき四部門の経費について述べた後、<sup>12</sup>あとの社会福祉及び公共事業の二部門については積極的な増額をもとめる。これはすでに充分紹介されているので省略する。たゞこゝで労働保護に対する考え方が、コルベルティズムのツヴァンク・アルバイトの性格をもつのか、労働価値説をふまえた表現なのかは明かでない。これをとくかぎは、ベティが今迄かえりみられなかつたこの二部門の財源として、全社会構成員中食物及び衣類の生産者の余剰生産物をあてようとした彼の生産論の把握の仕方によつて定まつてくるのではないだらうか。

さて以上みて来た彼の経費論は、これまでの危大な官僚軍事機構をもち、商人、宗教家、インテリゲンチヤーによつて経済的思想的に支えられて来た絶対主義国家と対立する新しいブルジョア権力の内容を示すものであつた。もちろん、これはスミスのように価値論、

生産論から必然的にひきだされた「安価なる政府」の概念ではないそれは彼のいう「自然の法」によつて検討された国家権力のあり方であつた。「自然の法」という抽象的な形式が経済法則にまで発展しうるのは、価値論の認識によつて行われる。ペティにおいては、それはこの経費をまかなう人民の収入を明かにする過程で行われた。いわば上部構造から下部構造へとというペティの論理構造は、こゝろして深みへはつていくのである。

註(1) W. Petty, *Treatises*, ch. I—2.

(2) *Ibid.*, *Writings*, vol. I, p. 21 大内、松川訳「租税貢納論」四—二ページ。

(3) 「財政学が取扱うあらゆる問題の背後に国家権力の姿があるだから財政学はどのような立場から出発しても、何等かの国家理論をもたざるをえなかつた」島恭彦「財政学概論」二八ページ。このように経費論の内容が広範圍に及ぶのは、スミス「国富論」第五編第一章を思わせる。

(4) W. Petty, *ibid.*, *Writings*, vol. I, pp. 21ff. 邦訳四二ページ。

(5) *Ibid.*, *Arithmetick-Writings*, vol. I, p. 266. 大内訳「政治算術」一九一ページ。約一世紀後、スミスも製造業が支配的になつた社会では人民はあげて非好戰的となるといつている。

cf. A. Smith, *op. cit.*, p. 659. 大内訳「国富論」第四卷一八一—一九二ページ。

(6) W. Petty, *Treatises-Writings*, vol. I, p. 23. 邦訳四五—四六ページ。

(7) *Ibid.*, p. 25. 邦訳四八—四九ページ。cf. A. Smith, *ibid.*, pp. 740ff. 邦訳第四卷一九五—九六ページ。

(8) W. Petty, *ibid.*, p. 25. 邦訳四九—五〇ページ。

(9) 「前述した貸付銀行があるために、すべての卸売商人の信用と資産がわかるだらうし、そしてすべての貨幣の神秘的な危険が防止される。また我々の生産物や製造業、消費や輸入のすぐれた記録によつて、どれだけの数の貿易商人が我が余剰商品と他国のそれとの交換に従事すべきか、併してまたどれだけの数の小売商人がこの国のすべての村に再分配をし、その村の余剰生産物を受取つて、帰るために必要であるかが解るにちがいない。」*op. cit.* p. 28. 邦訳五三—五四ページ。

(10) *Ibid.*, p. 28. 邦訳五三—五四ページ。

(11) 井手文雄前掲「古典学派の財政論」九三—九四ページ。

(12) これらの四部門及び商人の数が削減されたならば「公共の経費はどれだけ多くの安易さでもつて支出されることか、そしてそれはどれだけ多くの公平さによつて負課されることか」W. Petty, *ibid.*, pp. 28ff. 邦訳五三—五四ページ。

(13) とくに労働力保持を目的とする公共事業としてピラミッドの建設を行うというペティの主張が有効需要の創設に関するケインズの意見と相似たとされる。大川政三前掲論文、六五—六六ページ。

## 五 ペティにおける収入論と経済法則

ペティは「租税及び貢納論」の残り大半を通じて、いわゆる収入論を展開しているが、それは封建的初期重商主義の特権による収入

(王領地、地租、人頭税、富くじ、徳税、刑罰、独占及び官職の手数料、十分の一税、貨幣価値切下げによる収入)の説明と批判及び近代税制(関税、国内消費税)の説明からなっている。

近代税制は人民の富が国家権力の干渉から完全に離脱し、また国家がこの制度に全面的にたよらねばならなくなつた時から始まる。すなわち、市民権力の樹立によつて、市民の労働と財産が封建的な束縛から法的に解放され、同時に封建諸特権の喪失によつて国家が無産化することであつた。これは前述したように、イギリス革命によつて確立した。ペティはイギリス革命の新しい手として当然、封建諸特権による収入を否定して、近代税制とくに国内消費税を推奨する。もちろん国内消費税の推奨といつてもニュースのあることは、ケネディのペティ観のところですのでのべておいた。

こゝでは、この収入論を概説する紙数をもち、また前節の経費論にくらべて、充分な紹介と検討がこの部分に集中されたように思えるので、これを省略し、収入論と労働価値論、生産論のつながりを明かにしたいと考える。前述のように、一方で国家が無産化し、他方で国家から自由な市民の富のみが国家の収入を支えるといつた段階では、当然市民の経済的論理(経済法則)が収入の問題をつらぬいてくる。すなわち、市民の富を再生産に必要な部分と余剰部分とにわけ、後者を確定することによつて税金が定つてくる。

ペティは地代や家屋の賃賃料に関する税金を検討したのち「我々は租税との連関において賃賃についてあまりにも多く踏る前に、貨幣や我々が利子とよんでいところの賃賃料……の關係についても

それらの神秘的な性質を明かにしようとする必要はない。」何故なら、この説明こそが「多くの様相があり、大いに錯雜している上部構造と実践」の基礎にあるものを明確にするからである。ペティはこうして、第四章の後半、第五章および第十四章において、租税の対象となるべき地代、利子の性質を明確に規定しようとして労働価値として剰余価値、貨幣の物神崇拜性の問題にまでつき当る。この三章を分解して、そこから剰余価値の理論をひき出し、ペティを「近代経済学の創始者」として正しく位置づけたのは、周知のようにマルクスの「剰余価値学説史」である。

マルクスはまずペティが「自然価格と政治価格とを区別し、自然価格において彼は事実上価値を理解していた」と指摘する。「もしある人が一ブツシエルの穀物を生産しようと同じ時間で銀一オンスをベルーの大地のなかからロンドンにもちかえることが出来るならば、一方は他方の自然価格である」さらに、この自然価格は次のような内容をもっている。いま現実に耕作している農業者がいるとすると「この人が自分の收穫の生産物から自分の種子をさしひき、また同様に自身が食べそして衣服と他人の自然的必需品と交換に他人と与えるところのものをひいた穀物の剰余がその年間の自然のそして真実の地代である。」つゞいてペティは貨幣の自然価格をそれを製造するに要した労働時間と等価な穀物でもつて算定する。

ペティの段階では地代を「剰余価値の一般的形態とし、それに利潤をふくめて」いたのであり、さらに「資本の利子を与えられたものとして推定したのでなく、それを地代から派生する特殊な形態としてみちびきださなければならなかつた。」

このような利潤と地代の混同、さらに利子との三重の混同はベティが独立生産者であつたと同時に、地主であり、また後に商人への道を歩んだという三重の立場を示すものに外ならない。

剰余価値を認識し、それが前提となつて自然価格が主張されるとするならば、この場合のベティの階級の利益は、彼のことばをかりれば生産の「邪魔者」商業資本家の不均衡交換、或いは価値以上の売買ではなく、価値どおりの売買をおこなうところから利益をひきだす道が出てくるのである。こうなつて始めて、自然法が経済法則へと科学化し「成文民法」(Civil Positive Law)を作ることの空虚にしてのりなきこと」という明確な彼の自信が出てくるのである。<sup>9)</sup>

「自然的に高いか安いかは自然の必需品に必要な人手の多いか少いかにかゝつてゐる。」<sup>10)</sup> 現実には、この自然価格「事実上の価値が政治価格でおきかわつてゐることをベティは発見する。『政治的に安いことは、いかなる産業においても必要とされる總てのもの以上に過剰に存在する邪魔者が少数であることにかゝつてゐる。』<sup>11)</sup> 真実の流通価格は、これを貨幣価格で表現したものだとしている。このような「使用価値を労働に分解し」「労働を素材の富の源泉だとする認識」<sup>12)</sup>は、当然全人民の食料及び衣類の生産者を剰余を生む生産的労働者とし、商人を生産的労働者とする生産論とつながつてくる。こゝでしかも同じ製造業者でありながら外国商品のための輸出品製造業者を生産的としていないのは、一考を要するところであらう。

「政治算術」においてベティは「諸々の産業や新しい技芸が増加

するにつれて、農業はおとろえ、或いは農夫の賃金が上昇しその結果、地代は下落するにちがいない」<sup>13)</sup>「農業よりは製造業によつて、そしてまた製造業よりは商業によつてより多く収益がある」<sup>14)</sup>とのべている。これは前の「租税及び貢納論」の商人ばくち論と対立する。この「政治算術」より先、ベティはアイアランドの人民が直面している問題を分析した時に、そこで欠けているのは人民の労働であるが、それ以上に「その労働を刺戟する」交換、すなわち労働生産物の貿易がさしあたつて必要なことを主張した。<sup>15)</sup>ベティは「租税及び貢納論」↓「政治的解剖」↓「政治算術」という発展において、まず剰余価値を生み出す労働の把握から、次にその価値を実現するために、しかもその場合、生産者自らが流通過程を把握するために商人になる道を歩み始めたのである。この場合の商人は、ばくち論の時にベティの階級と対立した独占商人のように政治価格を主張するのでなく自然価格を主張するものであつた。それは彼の商人がつねに生産とむすびついていたことでも明瞭である。この場合、商人になる道といつても、決して具体的に生産者が全部商人をかたといふいみでないことは、彼の分業論を重大視すれば当然理解されよう。問題は自然価格を実現するための商人か、政治価格を実現するための商人かということである。

註(1) W. Petty, 'Treatise—Writings', vol. I, p. 42. 大内、松川

訳「租税貢納論」七六ページ。

(2) Ibid, p. 44. 邦訳七八ページ。

(3) K. Marx, 'Meinwert', S. 1.

(4) Dasselhe, SS, 2ff. Petty, op. cit, p. 87. 邦訳一五〇頁

チ。

- (5) Petty, *ibid.*, p.43.邦訳七六ページ。更にペティは「貨幣の交換の大きな需要と同じように、穀物の大きな需要はその価格を高め、そしてその結果、穀物を生ずる土地の地代を高め、そして最後に土地そのものの価格を高める。……」*Ibid.*, pp.48ff.邦訳八六ページ。これを引用してマルスは、(但し、マルスは明かに引用文の頁数をまちがえている)「リカードに先立つ百五十年前、彼は差額地代説を明確に述べていた。」と評價している。E. Roll, *op. cit.*, p.108.
- (6) Cf. Marx, *classche. SS.*, 4—5. Petty, *ibid.*, p.43.邦訳七六ページ。
- (7) Marx, *classche. SS.*, 6.「利子について可能なその最低限は、その安全性が疑問のないところでは、借りた貨幣で買えるだけの土地の地代である」Petty, *ibid.*, p.48.邦訳八五ページ。
- (8) *Ibid.*
- (9) 「貨幣小論」ではいたるところで、現行法が自然法に反するものが述べられている。cf. W. Petty, *Money-Writings*, vol. I, p.445. p.447.
- (10) Ditto, *Treaties. Writings*, vol. I, p. 90.邦訳一五五ページ
- (11) *Ibid.* 十分に貨幣を産業の規則であり尺度である。  
(Rule and Measure) とするペティの貨幣論をのべる紙幅をもたない。cf. Petty, *Money-Writings*, vol. I, p.444. p.439.
- (12) K. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie*, 1859. SS. 39ff. マルクス＝エンゲルス選集、補巻「経済学批判」四一

—二ページ。

- (13) Petty, *Arithmetick-Writings*, vol. I, p.267. 大内訳「政治算術」一九四—五ページ。
- (14) *Ibid.*, p.266.邦訳一六八ページ。
- (15) Petty, *Ireland-Writings*, vol. I, pp.201ff. 松川訳「アイルランドの政治的解剖」一八〇—二ページ。
- (16) ペティが分業が生産力の発展に利益をもたらすことについて書いたことをマルクスは大きく評価している。cf. Marx, *classche. SS.*, 41. 邦訳四二ページ。Petty, *Another Essay in Political Arithmetick, Concerning the Growth of the City of London*, London, 1683.—*Writings*, vol. I, pp.473—4.

## 六 ペティの位置

近代的な国家論は国家権力を自己目的でなく、社会の手段として把握するところから始まるとすれば、そのような理論はまずホッブズによつて体系化された。「ホッブズの国家論の持ちようは、平等な人民の自己保存のための合理的手段として、国家が絶対化されるということ」であつた。ホッブズがこのように、社会の手段としての国家を自然の法から引き出して来たとするならば、ペティは現実の国家を自然の法によつて検討する。この場合、ホッブズは自然人から出発して国家に到るのに対し、ペティは国家を経済社会の流通過程に含み込み、すでに生産構造の中で再編成する。そのかぎりでは、ホッブズの国家が絶対的な根拠をもっているのに対し、ペティは行論につれて始めの自然法が変革され国家も絶対的でなくなつて

くる。(2)

いままでは、ホッブズとベティは同一視され、或いはホッブズの影響が過大評価されて来た。その代表的なものとして、ハルは単に国家論、宗教論にたいするホッブズの影響をとくにとどまらず「かくして採用された労働価値説は多分にホッブズによつて暗示されたものであらう」とまで極言している。もちろん、彼はつづいて「併し何故穀物農業や鉱山業において、費用以上の剰余が生ずるかという問題に対して彼(ベティ)は彼自身の答をもつていた」とつけ加えている。ベティの経済理論の先駆者が誰であるかという問題は解答がえられない。例えば同じく国内消費税を合理的租税として主張するにしても、ホッブズは国家が防衛してくれる利益を、生存権という階級観ぬきの平等な自然的人間の権利からとらえる。そしてその生存のための消費が問題とされるかぎり、消費は貧富の別なく平等であり、その税もひとしく課せられるべきだという租税観がでてくる。これに対しベティは、生存権にかえて労働がすえられる。この労働を前提とするかぎり、労働の再生産に必要な部分から租税を収奪することが不合理だという主張が生れてくる。もちろん、前にも指摘した租税を貧富の別によつて変えようとする方法は現代的な分配論そのものではないが「百年の間興味あるそして、幅のある見解を与えた」という評価の一端をになうものであることにはまちがいはない。ホッブズにおいては生存を自己目的とするのに対し、ベティは労働と生存がはなれがたくむすびつき、やがてはこの労働のための生存というように、手段が目的に変化する可能性をふくんでいる。このようなホッブズとベティのちがいは、イギリス革命におい

て前者は傍観者として、後者は当事者として処したその階層のちがいに帰せられる。ホッブズのベティに対する直接の影響は、自然科学は別として社会科学のうえでは考えない方が適切であらう。

ハルはまたベティをカメラリストとして位置づけている。これはベティが一方で強大な国家権力の必要をとき、他方、その枠内で経済的な合理化を主張するところから来ているのだらう。これはホッブズとベティの同一視から当然でてくる位置づけである。

このような従来のベティ解釈を打破つて、マルクスの評価にまで立脚ろうとしたすぐれた試みがロールによつてなされた。「このような判断(カメラリストとして規定する)は誤れる概念に基礎をおくものであり、経済思想史上におけるベティの位置の正しい規定を極端に妨げるにちがいない」。「ベティがホッブズの政治哲学を具備しているのは事実である。併し富と価値の重要な経済問題に適用した間接の方法は、産業資本主義の缺くべからざる一面として起つた社会的政治的關係の諸変化それ自体の一つの表現であつた。彼の国家財政に対する関心は、収入をあげる封建的方式が消滅し、国民税の体系によつておきかえられたという事実によつて決定される。経済活動の諸原理を証明しようとしているいかなる人にとつても、外国貿易とむすびつかかなかつた場合、その時代において、国家の収入をあげたり使つたりする方策の問題以上に経済問題へ明確にアプローチするものはなかつた。これらが提示したところの諸問題は、そのもつとも尖锐な形で価値と富の問題を生ぜしめた。」

ロールのこのすぐれた見解は、イギリス革命とベティの關係を明かにすることによつて、更にふかめられる。このために、私は今

迄あまりかえりみられなかつたベティの政治的位置を最初に述べてみた。それは不充分ではあるがベティの主体的立場を明かにした。ベティが革命にない手であつたということが、その経済理論の最初に、変革さるべき国家権力のあり方を述べさせ、上部構造から下部構造へという論理構造をとらせ、租税制度の検討の中で経済法則を発見させたのであつた。そして、その経済法則認識における三つの混同(利潤||地代||利子)、ベティの主要著作間の矛盾(反商人論と商人優越論)はベティが、革命によつて大土地所有者となり、しかも独立生産者であり、さらには商人への道を歩むという三つの立場をもつていたことを明かにすることによつて、始めて理解される。

ベティの死後、その曾孫はウィッグの名家ランズダウン侯家の始祖となつた。マルクスはウィッグ党の性格を正確に次のように把握している。「ホイッグ党(訳文どおり)は、トーリー党と同じようにイギリスの大土地所有の一部分をなしている。イギリスのもつともふい、もつとも富んだ、またもつとも高慢な土地所有者がホイッグ党の核心でもある。(傍点は筆者)」「そこで彼らをトーリー党から区別するものは何であるか?ホイッグ党はブルジョアジーすなわち商工業中間階級の貴族的代表者である(傍点は原著者)……彼等がときどきに代表する利害と原理とは、厳密にいえばホイッグ党のそれではなく、商工業階級すなわちブルジョアの発展によつて彼等におしつけられたものである。」しかも彼等はブルジョアジーの発展を前にして、自己の中間的地位の安定のために、土地を所有する貴族に出来るだけ多くの特権を保障しようとして自由貿易を

制限する処置をとつたこともある。(一八四六年以後)

「貴族的土地所有が独立した政党として政府権力をうるためにたかう、独立した勢力としてその地位を維持できなくなる瞬間からつまりトーリー党が終局的に打倒される瞬間から、イギリスの歴史のなかにはホイッグ党が存在する余地はもはやない、ということはおきらかである。貴族がひとたび破壊されるならば、この貴族に對抗して、ブルジョアジーを貴族的に代表する必要がどこにあるか。」<sup>16)</sup>

このマルクスのウィッグ党の規定は、サー・ウィリアム・ベティその人の歴史的立場づけになるのでなからうか。ロールのように、ネフを引用して産業革命の始まりを十七世紀後半にもとめ、その背景の下にベティを産業資本家の萌芽的代弁者としようとするみ方は、一面では正しいが、それはベティのプラスの面だけの評価であつて大土地所有者としての性格が無視されてしまつてゐる。もちろんホッブズ||ベティとし、さらに絶対主義者として規定する学説が、イギリス革命の成果そのものさへ見誤つてしまふことにくらぶれば、ロールの規定はすぐれている。

ロールのいうように、ベティは約百年、スミス||リカードの経済学が成立するまで、比類のない優秀さをほこつてゐる。このベティがスミスによつて超克されたということとは、産業資本家が土地所有者からはなれて、自立的に発展しうる段階にはいつたことをしめしまた政治史上では、ウィッグ党がマンチエスタ<sup>18)</sup>派及び議會||財政改革者すなわち自由貿易論者とチャーティストに政権の席をゆずつたことと照応している。もちろん、この社会思想の交代と政権の

交代は同時的でなく、後者がむしろおこなわれている。

ペティはウィッグ党の性格をそなえていた。このようなイギリス資本主義の未熟の段階におけるこの党の性格を理解することによつて、ペティが革命と反革命という二つの流の中で矛盾なく生き、また一見混乱しているようにみえる理論が矛盾なく全体系の中で統一していたことが理解されることにもならう。大たんな表現をつかえば、このようなペティの立場の性格がイギリス革命の不徹底を、またブルジョア革命としての性格を示しているのだからうか。

註(1) 水田洋前掲「イギリス重商主義と国家論」二九ページ。

(2) ペティの自然法はホッブズのように明確でない。ペティは始めから自然法を規定することなく、すでに与えられたものとして出発している。

(3) 島森彦前掲「近世租税思想史」一五九—六〇ページ。松川七郎前掲「サー・ウィリアム・ペティの生涯」六〇ページ。同前掲「租税及び貢納論」訳者あとがき、二〇七—八ページ。「ペティの「租税及貢納論」はそのホッブズの政治哲学の上に築かれた租税現実論である、と解しても差支えはないであらう。」大川政三前掲「ウィリアム・ペティの租税論」一八ページ。

(4) Hult, *Petty's Life-Writings*, vol. I, 1xi—1xiii.

(5) *Ibid.*, 1xxiii.

(6) Hobbes, *Leviathan*, p.181.

(7) Roll, *op. cit.*, p.102.

(8) バリー遊学期に、ペティはホッブズの光学理論に援助を与え、また一緒にウエサリウスの解剖学を眺んでいる。Aubrey, *op. cit.*, p.238.

(9) 水田洋前掲「リヴァイアサン」訳者あとがき参照。

(10) Hult, *op. cit.*, p.119.

(11) Roll, *ibid.*, p.103.

(12) *Ibid.*, p.104.

(13) マルクス＝エンゲルス選集第六巻、大月書店、一九四九年、八五ページ。

(14) 同書八五—六ページ。

(15) 同書八六—七ページ。

(16) See Roll, *ibid.*, pp.94—100.

(17) ロールにしたがって、ペティを位置づけようとした井手教授も同様であるといえよう。井手文雄前掲「古典学派の財政論」一五二—六〇ページ。

(18) 前掲マルクス＝エンゲルス選集第六巻参照。

(一九五三、九、一九)